

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	NPOと行政の協働の推進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
NPOとの協働事業を推進するため、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人の活動内容に関して情報提供する。 また、NPO法人の協働力向上のための講座を開催する。						
		活動基盤整備支援				
実施主体	県、NPO					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課	【098-866-2187】			NPO協働推進員連絡会議、講演会の開催等	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	NPO市民活動促進費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	6,406	6,208	5,459	4,955	7,128	5,846	県単等	OR2年度： 沖縄県NPOプラザの運営（情報収集、発信、広報啓発）を行った。また、NPO法人向けの個別相談会を実施した。	OR3年度： 沖縄県NPOプラザの運営（情報収集、発信、広報啓発）。NPO法人を対象とした専門家による個別相談会の実施。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	県とNPO等との協働事業実績				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	276	331	395	468	468	237	100.0%	7,128	順調	<p>活動概要</p> <p>協働事業を拡大するため、沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)を行った。また、協働力向上のため、NPO法人等を対象として個別相談会を専門家事務所、宮古、石垣および県庁にて実施した。協働に対する県民への周知を図るため、協働実績の調査結果をホームページにて公開した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人に関する情報の収集・提供・広報啓発・及びNPO法人等の協働力向上のための個別相談会を実施し、NPO法人等の活動基盤強化を図ることができた。</p> <p>令和2年度協働事業実績については、令和3年度に調査するため、令和元年度の実績値を入力した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。</p>						<p>・県庁内各課長に対し、事業委託などをするNPO法人について、NPO法に基づく事業報告書等が期限内に提出されているかなど確認を依頼する文書を送付した。その文書の中で沖縄県NPOプラザ及び内閣府ポータルサイトでNPO法人が提出した事業報告書等が公開されている旨をお知らせした。</p> <p>・NPO等と行政の協働実績について調査を実施し、結果を消費・くらし安全課のHPに掲載した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県における協働の担い手としてNPO法人等が取り組む機会が増加している。NPO法人側が一般県民に対する情報公開の手段として利用できる内閣府NPO法人ポータルサイト等の周知が進んでいないこと、一部法人側にも情報公開に取り組む姿勢が低いこと等がある。協働の機会の増加につながり、NPO活動の支援者の獲得にもつながる情報公開の重要性を法人側に周知していく必要がある。

○外部環境の変化

・公益的な活動を活動目的とする法人格の選択肢が増え、NPO法人格のほかに一般社団法人格を選択する団体が増えているといわれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度まで県庁各部主管課職員をNPO協働推進員とし連絡会議や講演会を実施してきたが、協働の事業実績も着実に伸びていることから、今後は推進員を対象とした会議や講演会等ではなく、より多くの職員にNPO法人の情報を得るために沖縄県NPOプラザの利用や内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

4 取組の改善案 (Action)

・県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	民生委員児童委員活動の推進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人々が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2164】					
		民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 民生委員事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 新型コロナウイルスの影響により、集合研修に代えて、DVD研修を実施した。広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動の支援を行った。	
県単等	補助	84,626	86,858	85,342	84,427	81,720	86,386	県単等	OR3年度： 研修方法を県と委託先が協議することで充実させ、委員の資質向上を図る。また、広報活動を強化することで、民生委員活動の推進を支援する。	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	201,898	192,614	183,662	178,518	136,090	216,750	62.8%	81,720	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			令和2年度の活動日数が減少したことについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことが、一番の要因である。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、集合研修に代えて、研修内容を収録したDVDを各市町村民児協あて送付し、委員の資質向上を図った。また、令和元年度に作成した民生委員・児童委員が活動しやすい環境をつくるためのハンドブックの活用方法について研修で取り上げるなど、民生委員の活動しやすい環境整備に努めた。 県広報誌「美ら島沖縄」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

○外部環境の変化

・ 経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・ 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。